

No	枝番	施策名		担当課	重要業績指標 (KPI)			関連事業名	期間	総事業費	実施主体	強靱化施策分野												
		大分類	小分類		指標名	現状値	目標値					個別施策分野					横断的分野							
												① 行政機能／防災教育等	② 住宅・都市・交通	③ 保健医療・福祉	④ 情報通信	⑤ 産業・物流・エネルギー	⑥ 環境・農林水産	⑦ リスクコミュニケーション	⑧ 老朽化対策					
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生																								
1-4	1	浸水範囲の軽減	雨水浸透施設等の設置	下水道課	設置指導	実施	継続	管渠費	毎年度	未定	市民・事業者		●											
1-4	2	防災知識の普及啓発	準用河川浸水想定区域図の作成・公表	都市整備課	準用河川浸水想定区域図の作成・公表率	0% (2022年度)	100% (2025年度)	河川維持管理事業	2023~2025	29,000千円	市	●												
1-4	2	防災知識の普及啓発	内水浸水想定区域図の作成・公表	下水道課	内水浸水想定区域図の作成率及び公表率	0% (2022年度)	100% (2025年度)	管路建設費	2023~2025	125,000千円	市	●							●					
1-4	3	地域防災力の強化	自主防災組織の強化【1-1再掲】	防災安全課	自主防災組織の加入率	72.19% (2022年度)	75% (2027年度)	自主防災組織育成事業【再掲】	2022~2029	未定	市	●							●					
1-4	3	地域防災力の強化	住民自治協議会の支援【1-1再掲】	市民協働課	住民自治協議会の設立状況	4小学校区 (2022年度)	5小学校区 (2029年度)	地域自治システム推進事業【再掲】	毎年度	24,000千円	市	●							●					
1-5 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生																								
1-5	1	土砂災害防止対策	緑豊かな自然環境の保全及び市民の安全対策	緑政課	-	-	-	緑地安全対策事業	毎年度	65,405千円	市							●						
1-5	1	土砂災害防止対策	道路沿いのけがれ崩れ対策の推進	都市整備課	防災工事費助成件数	81件 (2021年度)	182件 (2029年度)	防災工事助成事業	2022~2029	110,000千円	民間		●											
1-5	4	地域防災力の強化	自主防災組織の強化【1-1再掲】	防災安全課	自主防災組織の加入率	72.19% (2022年度)	75% (2027年度)	自主防災組織育成事業【再掲】	2022~2029	未定	市	●							●					
1-5	4	地域防災力の強化	住民自治協議会の支援【1-1再掲】	市民協働課	住民自治協議会の設立状況	4小学校区 (2022年度)	5小学校区 (2029年度)	地域自治システム推進事業【再掲】	毎年度	24,000千円	市	●							●					
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生																								
2-2	1	孤立地域対策の推進	孤立化を防止するための道路整備	都市整備課	舗装維持修繕計画	舗装維持修繕計画を基に更新	計画通りの更新	道路舗装事業	2019~2023	89,000千円	市	●												
2-2	1	孤立地域対策の推進	孤立化を防止するための道路整備	都市整備課	橋りょう長寿命化修繕計画	橋りょう修繕計画を基に更新	計画通りの更新	橋りょう長寿命化事業	2021~2025	87,000千円	市	●												
2-2	1	孤立地域対策の推進	孤立化を防止するための道路整備	都市整備課	トンネル長寿命化修繕計画	トンネル長寿命化修繕計画を基に更新	計画通りの更新	道路改良事業【再掲】	2021~2025	150,000千円	市	●												
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足																								
2-3	2	地域防災力の強化	自主防災組織の強化【1-1再掲】	防災安全課	自主防災組織の加入率	72.19% (2022年度)	75% (2027年度)	自主防災組織育成事業【再掲】	2022~2029	未定	市	●							●					
2-3	2	地域防災力の強化	住民自治協議会の支援【1-1再掲】	市民協働課	住民自治協議会の設立状況	4小学校区 (2022年度)	5小学校区 (2029年度)	地域自治システム推進事業	毎年度	24,000千円	市	●							●					
2-3	3	消防力の強化	消防職員の確保・育成	消防総務課	-	-	-	職員研修事業	毎年度	-	市	●												
2-3	3	消防力の強化	消防関係施設の耐震化・老朽化対策の推進	消防総務課	-	-	-	消防本部・署整備事業	2017~2027	119,357千円	市	●												
2-3	3	消防力の強化	消防関係施設の耐震化・老朽化対策の推進	消防総務課	-	-	-	小坪分署整備事業	2017~2027	35,107千円	市	●												
2-3	3	消防力の強化	消防関係施設の耐震化・老朽化対策の推進	消防総務課	-	-	-	北分署整備事業	2017~2027	336,369千円	市	●												
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺																								
2-5	1	医療にかかる人員・体制の強化	救急体制の充実	消防総務課	-	-	-	救急活動事業【再掲】	毎年度	-	市			●										
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱																								
3-1	1	地域防災力の強化	自主防災組織の強化【1-1再掲】	防災安全課	自主防災組織の加入率	72.19% (2022年度)	75% (2027年度)	自主防災組織育成事業【再掲】	2022~2029	未定	市	●							●					
3-1	1	地域防災力の強化	住民自治協議会の支援【1-1再掲】	市民協働課	住民自治協議会の設立状況	4小学校区 (2022年度)	5小学校区 (2029年度)	地域自治システム推進事業【再掲】	毎年度	24,000千円	市	●							●					
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態																								
4-3	3	地域防災力の強化	自主防災組織の強化【1-1再掲】	防災安全課	自主防災組織の加入率	72.19% (2022年度)	75% (2027年度)	自主防災組織育成事業【再掲】	2022~2029	未定	市	●							●					
4-3	3	地域防災力の強化	住民自治協議会の支援【1-1再掲】	市民協働課	住民自治協議会の設立状況	4小学校区 (2022年度)	5小学校区 (2029年度)	地域自治システム推進事業	毎年度	24,000千円	市	●							●					
5-4 食料等の安定供給の停滞																								
5-4	1	交通インフラの確保	輸送ルートの確保	都市整備課／防災安全課	新宿45号道路改良工事（歩道拡幅）進捗率	0% (2021年度)	100% (2023年度)	道路改良事業【再掲】	2022~2023	95,000千円	市		●											

